



平成 27 年 6 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社 L I X I L グループ
代表者名 代表執行役社長 藤森 義明
(コード番号 5938 東証・名証各一部)
問合せ先 執行役副社長 IR 担当 筒井 高志
(電話 03-6268-8806)

(訂正)「平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 6 月 8 日付「有価証券報告書の訂正報告書の提出ならびに過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、過年度の決算訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 26 年 8 月 4 日付「平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信[日本基準] (連結)」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以上

【訂正後】



平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 8 月 4 日

上場会社名 株式会社 LIXIL グループ 上場取引所 東・名
 コード番号 5938 URL <http://www.lixil-group.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤森 義明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 IR担当 (氏名) 筒井 高志 (TEL) 03-6268-8806
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 8 月 8 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	381,484	9.5	4,823	△47.5	4,509	△66.9	41	△99.5
26 年 3 月期第 1 四半期	348,419	6.8	9,195	180.3	13,614	269.1	8,936	733.3

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 1 四半期 △2,376 百万円 (—) 26 年 3 月期第 1 四半期 21,347 百万円 (267.9%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27 年 3 月期第 1 四半期	0	14	0	14
26 年 3 月期第 1 四半期	30	73	30	64

(参考)

のれん償却影響を除く四半期純利益

27 年 3 月期第 1 四半期 3,277 百万円 (△68.1%) 26 年 3 月期第 1 四半期 10,288 百万円 (352.1%)

のれん償却影響を除く 1 株当たり四半期純利益

27 年 3 月期第 1 四半期 11.24 円 (△68.3%) 26 年 3 月期第 1 四半期 35.38 円 (352.1%)

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
27 年 3 月期第 1 四半期	1,750,276		592,894		33.4	1,998	06	
26 年 3 月期	1,786,293		601,795		33.2	2,041	34	

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 1 四半期 585,097 百万円 26 年 3 月期 593,486 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
26 年 3 月期	—		25.00		—	30.00	55.00
27 年 3 月期	—		—		—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—		30.00		—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	835,000	12.6	31,000	19.4	31,500	8.8	19,000	6.9	65	02
通期	1,760,000	8.1	80,000	15.8	81,500	8.8	49,000	133.9	167	52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、当第 1 四半期において、ストック・オプションの行使による自己株式の処分を行っております。連結業績予想の「1 株当たり当期純利益」につきましては、当該自己株式の処分を考慮した後の株式数 (自己株式数を除く) により算定しております。

(参考)

のれん償却影響を除く当期純利益

27 年 3 月期第 2 四半期 (累計) (予想) 23,500 百万円 (14.4%) 27 年 3 月期通期 (予想) 58,000 百万円 (120.6%)

のれん償却影響を除く 1 株当たり当期純利益

27 年 3 月期第 2 四半期 (累計) (予想) 80.42 円 (13.8%) 27 年 3 月期通期 (予想) 198.29 円 (119.3%)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	313,054,255株	26年3月期	313,054,255株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	20,221,419株	26年3月期	22,321,128株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	291,774,045株	26年3月期1Q	290,752,095株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動があったものの、金融や財政の政策効果などを背景に、企業収益や雇用情勢は着実に改善が見られ、景気は緩やかな回復局面にありました。住宅投資については、駆け込み需要の反動減により新設住宅着工戸数が218千戸（前年同期比9.3%減）となるなど低調に推移し厳しい状況にありました。

当社グループでは、中期経営計画の基本方針（5つの戦略）である、国内コア事業のリフォーム市場へのシフト、グローバル事業の拡大、広範な流通の有効活用、コア周辺事業の拡大、経営効率の改善、に基づき収益を伴った成長の実現に取り組んでまいりました。その一環として、株式会社LIXILの最高経営執行体としてGMC（Global Management Committee）を発足させ、グローバルマネジメント体制に移行しました。

これらの活動の結果、当第1四半期の業績は、売上高は前期に新規連結となった子会社の寄与などにより海外売上が増加したことから3,814億84百万円（前年同期比9.5%増）と増収を確保することができました。一方、利益面では営業利益は48億23百万円（前年同期比47.5%減）、経常利益は45億9百万円（前年同期比66.9%減）、四半期純利益は41百万円（前年同期比99.5%減）と、雪害関連や販売強化等の先行投資など営業費用の増加に加え、持分法投資損益や為替差益の減少など営業外収支の悪化などから減益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、報告セグメントについては従来5区分で開示しておりましたが、当第1四半期より国内事業5区分、海外事業4区分に変更するとともに、全社費用の配賦方法についても変更しております。このため、前年同期との比較は、変更後の報告セグメントの区分及び全社費用の配賦方法に基づき組替えて行っております。また、「海外事業」の「その他事業」については、現時点では持分法適用関連会社のみであり、売上高、営業利益が計上されないため、記載していません。

[国内事業]

[金属製建材事業]

金属製建材事業においては、エクステリア建材の伸長などにより売上高は1,129億88百万円（前年同期比2.8%増）と増収を確保することができましたが、売価・商品ミックスの悪化や雪害によるコストアップなどから営業利益は59億0百万円（前年同期比16.8%減）と減益でありました。

[水回り設備事業]

水回り設備事業においては、雪害影響により供給制約と対応費用が発生したのに加え顧客ミックス変化による粗利低下などがあったことなどから、売上高は789億35百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は14億5百万円（前年同期比68.2%減）と減収減益でありました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により売上高は438億22百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は7億27百万円（前年同期比31.1%減）と減収減益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、プロユーザー向けの建デポプロ事業の伸長により売上高は493億76百万円（前年同期比2.5%増）、店舗効率の改善なども加わり営業利益は22億20百万円（前年同期比78.4%増）と増収増益でありました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、住宅投資低迷の影響などにより売上高は140億75百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は10億81百万円（前年同期比18.6%減）と減収減益でありました。

[海外事業]

[アジア事業]

アジア事業においては、販売活動に注力したことなどから売上高は234億53百万円（前年同期比32.4%増）と増収、粗利率改善に努めたことなどから営業損失は41百万円（前年同期は11億68百万円の営業損失）となりました。

[カーテンウォール事業]

カーテンウォール事業においては、売上高は460億46百万円（前年同期比12.5%増）と為替換算影響等により増収を確保できましたが、利益面では大型物件工事遅延などにより営業損失13億75百万円（前年同期は6億50百万円の営業損失）でありました。

[ASB事業]

ASB事業においては、前第2四半期に株式取得し新規連結になったことから、売上高は234億94百万円、営業利益は7億4百万円と増収増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業損益は全社費用控除前であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、季節要因等による売掛債権及びたな卸資産の変動や借入金返済などによる現預金の減少などから前期末に比し360億17百万円減少の1兆7,502億76百万円となりました。なお、純資産は5,928億94百万円、自己資本比率は33.4%であります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、163億0百万円の資金増加となり、前年同期と比しては、21億33百万円の増加となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益の水準が低下したものの、運転資金や持分法投資損益の変動があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出のほか、短期運用資産を取崩したことなどから37億82百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて11億16百万円の資金増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の返済と調達を行ったことなどから157億89百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて205億12百万円の資金減少であります。

これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額なども含めると、前期末に比べて68億15百万円減少の1,322億23百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の状況を踏まえ検討を行った結果、業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,996	145,546
受取手形及び売掛金	487,211	444,251
有価証券	1,999	1,999
商品及び製品	129,369	152,412
仕掛品	16,984	18,171
原材料及び貯蔵品	45,453	43,945
その他のたな卸資産	19,048	18,879
短期貸付金	6,228	5,829
繰延税金資産	25,539	29,963
その他	53,177	58,166
貸倒引当金	△5,476	△4,571
流動資産合計	942,532	914,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	491,721	498,210
減価償却累計額	△311,649	△314,075
建物及び構築物 (純額)	180,072	184,135
機械装置及び運搬具	324,308	330,777
減価償却累計額	△246,780	△248,589
機械装置及び運搬具 (純額)	77,527	82,187
土地	188,662	189,375
リース資産	15,138	15,440
減価償却累計額	△6,966	△8,558
リース資産 (純額)	8,171	6,882
建設仮勘定	19,982	13,431
その他	95,789	98,224
減価償却累計額	△80,670	△81,252
その他 (純額)	15,118	16,971
有形固定資産合計	489,535	492,982
無形固定資産		
のれん	79,971	50,185
その他	60,115	82,194
無形固定資産合計	140,086	132,380
投資その他の資産		
投資有価証券	145,716	148,032
長期貸付金	2,896	2,895
退職給付に係る資産	1,863	2,740
繰延税金資産	22,351	16,211
その他	57,250	56,098
貸倒引当金	△15,938	△15,659
投資その他の資産合計	214,139	210,318
固定資産合計	843,761	835,681
資産合計	1,786,293	1,750,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,799	213,786
短期借入金	207,198	144,438
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
リース債務	3,030	2,985
未払費用	82,243	76,052
未払法人税等	11,082	5,049
賞与引当金	21,173	31,944
資産除去債務	281	398
その他	143,439	152,732
流動負債合計	719,248	642,388
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	289,026	336,896
リース債務	6,256	5,857
役員退職慰労引当金	79	82
退職給付に係る負債	25,016	23,063
繰延税金負債	22,914	28,634
負ののれん	61	30
資産除去債務	6,615	6,785
その他	45,278	43,642
固定負債合計	465,250	514,993
負債合計	1,184,498	1,157,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,366	261,614
利益剰余金	262,580	252,208
自己株式	△41,806	△37,875
株主資本合計	550,261	544,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,184	16,693
繰延ヘッジ損益	1,756	1,092
為替換算調整勘定	28,283	23,242
その他の包括利益累計額合計	43,224	41,028
新株予約権	2,534	2,343
少数株主持分	5,774	5,453
純資産合計	601,795	592,894
負債純資産合計	1,786,293	1,750,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
売上高	348,419	381,484
売上原価	250,453	276,759
売上総利益	97,966	104,724
販売費及び一般管理費	88,771	99,901
営業利益	9,195	4,823
営業外収益		
受取利息	480	530
受取配当金	774	1,028
受取賃貸料	1,640	1,745
負ののれん償却額	30	30
持分法による投資利益	55	—
為替差益	2,962	748
その他	1,740	1,613
営業外収益合計	7,684	5,697
営業外費用		
支払利息	1,029	1,437
持分法による投資損失	—	2,700
賃貸収入原価	1,131	1,107
デリバティブ評価損	120	29
その他	982	736
営業外費用合計	3,264	6,012
経常利益	13,614	4,509
特別利益		
固定資産売却益	20	18
関係会社株式売却益	0	—
特別利益合計	20	18
特別損失		
固定資産除売却損	318	238
関係会社株式売却損	—	186
工場再編関連損失	423	—
のれん償却額等修正差額	—	505
確定拠出年金移行時差異	—	72
特別損失合計	741	1,003
税金等調整前四半期純利益	12,893	3,524
法人税、住民税及び事業税	3,727	3,625
法人税等調整額	504	△82
法人税等合計	4,232	3,542
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	8,661	△17
少数株主損失 (△)	△274	△58
四半期純利益	8,936	41

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	8,661	<u>△17</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,440	3,500
繰延ヘッジ損益	155	△685
為替換算調整勘定	10,100	△5,178
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	3
その他の包括利益合計	<u>12,685</u>	<u>△2,359</u>
四半期包括利益	<u>21,347</u>	<u>△2,376</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,381	<u>△2,154</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△34	△221

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,893	3,524
減価償却費	11,186	11,545
負ののれん償却額	△30	△30
のれん償却額	1,382	1,727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△330	△1,047
工場再編関連損失引当金の増減額 (△は減少)	367	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△83	37
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△175	△294
受取利息及び受取配当金	△1,254	△1,559
支払利息	1,029	1,437
為替差損益 (△は益)	222	△1,199
持分法による投資損益 (△は益)	△55	2,700
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△0	186
固定資産除売却損益 (△は益)	298	220
売上債権の増減額 (△は増加)	13,478	46,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,241	△20,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,836	△21,015
その他	△3,426	3,141
小計	18,424	25,189
保険金の受取額	2,490	—
利息及び配当金の受取額	1,278	1,665
利息の支払額	△1,025	△1,438
法人税等の支払額	△7,001	△9,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,166	16,300

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,504	10,455
有価証券の取得による支出	△46,998	△51,999
有価証券の売却及び償還による収入	52,524	52,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,940	△14,198
有形及び無形固定資産の売却による収入	260	143
投資有価証券の取得による支出	△12	△100
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	—
子会社株式の売却による収入	—	24
短期貸付金の増減額 (△は増加)	661	433
長期貸付けによる支出	△52	△101
長期貸付金の回収による収入	102	47
その他の支出	△1,012	△528
その他の収入	64	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,899	△3,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,217	△43,404
連結会社間の債権の流動化の増減額(△は減少)	△4,997	3,998
長期借入金の返済による支出	△5,669	△24,959
長期借入れによる収入	20,000	54,519
リース債務の返済による支出	△1,002	△734
自己株式の処分による収入	0	3,534
自己株式の取得による支出	△9	△4
配当金の支払額	△5,815	△8,721
少数株主への配当金の支払額	△0	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,723	△15,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,850	△715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,841	△3,987
現金及び現金同等物の期首残高	114,661	139,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	371	67
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	—	△2,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,873	132,223

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の決算日の変更

連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ASD Americas Holding Corp. 及び同社の子会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適切な開示及び将来のIFRS（国際財務報告基準）への対応の一環として、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴う平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減としております。

(四半期連結損益計算書関係)

のれん償却額等修正差額について

前連結会計年度末において、ASD Americas Holding Corp. の株式取得に係る取得原価の配分が完了しておらず、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分を完了し、暫定的な会計処理を確定いたしました。のれん償却額等修正差額は、前連結会計年度に暫定的な会計処理の確定が行われたとしたときの損益影響額であります。

(セグメント情報等)

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成25年 4 月 1 日 至平成25年 6 月 30 日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	国内事業				
	金属製建材 事業	水回り設備 事業	その他建材 ・設備事業	流通・小売 り事業	住宅・不動 産他事業
売上高					
外部顧客への売上高	108,736	80,055	44,854	48,121	14,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,133	925	402	62	235
計	109,869	80,981	45,256	48,183	14,984
セグメント利益 (△損失) (営業利益 (△損失))	7,091	4,413	1,055	1,244	1,328
その他の項目					
持分法投資利益 (△損失)	—	—	—	—	73
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	1,745
(参考) のれん償却、取得原価配分前セ グメント利益 (△損失)	7,164	4,413	1,269	1,244	1,328

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	海外事業						
	アジア事業	カーテン ウォール事 業	A S B 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	10,986	40,916	—	—	348,419	—	348,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,728	—	—	—	9,486	△9,486	—
計	17,714	40,916	—	—	357,906	△9,486	348,419
セグメント利益 (△損失) (営業利益 (△損失))	△1,168	△650	—	—	13,314	△4,119	9,195
その他の項目							
持分法投資利益 (△損失)	—	△17	—	—	55	—	55
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	1,745	—	1,745
(参考) のれん償却、取得原価配分前セ グメント利益 (△損失)	△819	725	—	—	15,325	△6,130	9,195

(注) のれん償却、取得原価配分前セグメント損益は、企業結合により計上したのれんやその他無形固定資産の償却費等を除いたセグメント損益であります。

当第 1 四半期連結累計期間（自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 6 月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	国内事業				
	金属製建材 事業	水回り設備 事業	その他建材 ・設備事業	流通・小売 り事業	住宅・不動 産他事業
売上高					
外部顧客への売上高	112,451	78,102	43,409	49,376	13,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	536	832	412	0	211
計	112,988	78,935	43,822	49,376	14,075
セグメント利益（△損失） （営業利益（△損失））	5,900	1,405	727	2,220	1,081
その他の項目					
持分法投資利益（△損失）	—	—	—	—	△0
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	5,630
(参考) のれん償却、取得原価配分前セ グメント利益	5,905	1,405	941	2,220	1,154

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	海外事業						
	アジア事業	カーテン ウォール事 業	A S B 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	14,863	45,921	23,494	—	381,484	—	381,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,589	124	—	—	10,708	△10,708	—
計	23,453	46,046	23,494	—	392,192	△10,708	381,484
セグメント利益（△損失） （営業利益（△損失））	△41	△1,375	704	—	10,621	△5,798	4,823
その他の項目							
持分法投資利益（△損失）	—	25	—	△2,725	△2,700	—	△2,700
持分法適用会社への投資額	—	15	—	76,385	82,031	—	82,031
(参考) のれん償却、取得原価配分前セ グメント利益	351	59	1,044	—	13,082	△8,258	4,823

(注) のれん償却、取得原価配分前セグメント利益は、企業結合により計上したのれんやその他無形固定資産の償却費等を除いたセグメント損益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、国内外の事業を「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・不動産他事業」の5区分に分類して報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、国内の事業と海外の事業を区分し、「国内事業」として「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」、「住宅・不動産他事業」の5区分、「海外事業」として「アジア事業」、「カーテンウォール事業」、「ASB事業」及び「その他事業」の4区分の計9区分に変更しております。

なお、従来、「アジア事業」は「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」に、「カーテンウォール事業」は「金属製建材事業」に、「ASB事業」は「水回り設備事業」に含めておりました。

この変更は、近年におけるグローバル事業の進展に伴う事業構成の変化に加え、当第1四半期連結会計期間の期首より中核事業会社である株式会社LIXILにおいて、最高経営執行体としてGMC(Global Management Committee)を発足させ、グローバルで機能と国又はビジネスとのマトリックス組織に再編し管理することとしたことから、報告セグメントを変更したものであります。

また、従来同社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用は各セグメントに配賦しておりましたが、上記変更を契機に見直し業績管理区分を変更したことから、セグメント利益又は損失の「調整額」に全社費用として計上する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び全社費用の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

【訂正前】



平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 8 月 4 日

上場会社名 株式会社 LIXIL グループ 上場取引所 東・名
 コード番号 5938 URL <http://www.lixil-group.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤森 義明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 IR担当 (氏名) 筒井 高志 (TEL) 03-6268-8806
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 8 月 8 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	381,484	9.5	4,823	△47.5	4,577	△66.4	109	△98.8
26 年 3 月期第 1 四半期	348,419	6.8	9,195	180.3	13,614	269.1	8,936	733.3

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 1 四半期 △2,739 百万円 (—) 26 年 3 月期第 1 四半期 21,347 百万円 (267.9%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27 年 3 月期第 1 四半期	0	38	0	37
26 年 3 月期第 1 四半期	30	73	30	64

(参考)

のれん償却影響を除く四半期純利益

27 年 3 月期第 1 四半期 3,400 百万円 (△66.9%) 26 年 3 月期第 1 四半期 10,288 百万円 (352.1%)

のれん償却影響を除く 1 株当たり四半期純利益

27 年 3 月期第 1 四半期 11.65 円 (△67.1%) 26 年 3 月期第 1 四半期 35.38 円 (352.1%)

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27 年 3 月期第 1 四半期	<u>1,773,717</u>		<u>616,336</u>		<u>34.3</u>	<u>2,078.11</u>		
26 年 3 月期	<u>1,810,097</u>		<u>625,599</u>		<u>34.1</u>	<u>2,123.22</u>		

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 1 四半期 608,538 百万円 26 年 3 月期 617,290 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26 年 3 月期	—	25.00	—	30.00	—	55.00
27 年 3 月期	—	—	—	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	30.00	—	30.00	—	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	835,000	12.6	31,000	19.4	31,500	8.8	19,000	6.9	65.02	
通期	1,760,000	8.1	80,000	15.8	81,500	8.8	49,000	9.5	167.52	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、当第 1 四半期において、ストック・オプションの行使による自己株式の処分を行っております。連結業績予想の「1 株当たり当期純利益」につきましては、当該自己株式の処分を考慮した後の株式数 (自己株式数を除く) により算定しております。

(参考)

のれん償却影響を除く当期純利益

27 年 3 月期第 2 四半期 (累計) (予想) 23,500 百万円 (14.4%) 27 年 3 月期通期 (予想) 58,000 百万円 (15.8%)

のれん償却影響を除く 1 株当たり当期純利益

27 年 3 月期第 2 四半期 (累計) (予想) 80.42 円 (13.8%) 27 年 3 月期通期 (予想) 198.29 円 (15.1%)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	313,054,255株	26年3月期	313,054,255株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	20,221,419株	26年3月期	22,321,128株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	291,774,045株	26年3月期1Q	290,752,095株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期における我が国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動があったものの、金融や財政の政策効果などを背景に、企業収益や雇用情勢は着実に改善が見られ、景気は緩やかな回復局面にありました。住宅投資については、駆け込み需要の反動減により新設住宅着工戸数が 2 1 8 千戸（前年同期比 9. 3 % 減）となるなど低調に推移し厳しい状況にありました。

当社グループでは、中期経営計画の基本方針（5 つの戦略）である、国内コア事業のリフォーム市場へのシフト、グローバル事業の拡大、広範な流通の有効活用、コア周辺事業の拡大、経営効率の改善、に基づき収益を伴った成長の実現に取り組んでまいりました。その一環として、株式会社 L I X I L の最高経営執行体として G M C（Global Management Committee）を発足させ、グローバルマネジメント体制に移行しました。

これらの活動の結果、当第 1 四半期の業績は、売上高は前期に新規連結となった子会社の寄与などにより海外売上が増加したことから 3, 8 1 4 億 8 4 百万円（前年同期比 9. 5 % 増）と増収を確保することができました。一方、利益面では営業利益は 4 8 億 2 3 百万円（前年同期比 4 7. 5 % 減）、経常利益は 4 5 億 7 7 百万円（前年同期比 6 6. 4 % 減）、四半期純利益は 1 億 9 百万円（前年同期比 9 8. 8 % 減）と、雪害関連や販売強化等の先行投資など営業費用の増加に加え、持分法投資損益や為替差益の減少など営業外収支の悪化などから減益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、報告セグメントについては従来 5 区分で開示しておりましたが、当第 1 四半期より国内事業 5 区分、海外事業 4 区分に変更するとともに、全社費用の配賦方法についても変更しております。このため、前年同期との比較は、変更後の報告セグメントの区分及び全社費用の配賦方法に基づき組替えて行っております。また、「海外事業」の「その他事業」については、現時点では持分法適用関連会社のみであり、売上高、営業利益が計上されないため、記載しておりません。

[国内事業]

[金属製建材事業]

金属製建材事業においては、エクステリア建材の伸長などにより売上高は 1, 1 2 9 億 8 8 百万円（前年同期比 2. 8 % 増）と増収を確保することができましたが、売価・商品ミックスの悪化や雪害によるコストアップなどから営業利益は 5 9 億 0 百万円（前年同期比 1 6. 8 % 減）と減益でありました。

[水回り設備事業]

水回り設備事業においては、雪害影響により供給制約と対応費用が発生したのに加え顧客ミックス変化による粗利低下などがあったことなどから、売上高は 7 8 9 億 3 5 百万円（前年同期比 2. 5 % 減）、営業利益は 1 4 億 5 百万円（前年同期比 6 8. 2 % 減）と減収減益でありました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により売上高は 4 3 8 億 2 2 百万円（前年同期比 3. 2 % 減）、営業利益は 7 億 2 7 百万円（前年同期比 3 1. 1 % 減）と減収減益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、プロユーザー向けの建デポプロ事業の伸長により売上高は 4 9 3 億 7 6 百万円（前年同期比 2. 5 % 増）、店舗効率の改善なども加わり営業利益は 2 2 億 2 0 百万円（前年同期比 7 8. 4 % 増）と増収増益でありました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、住宅投資低迷の影響などにより売上高は 1 4 0 億 7 5 百万円（前年同期比 6. 1 % 減）、営業利益は 1 0 億 8 1 百万円（前年同期比 1 8. 6 % 減）と減収減益でありました。

[海外事業]

[アジア事業]

アジア事業においては、販売活動に注力したことなどから売上高は 2 3 4 億 5 3 百万円（前年同期比 3 2. 4 % 増）と増収、粗利率改善に努めたことなどから営業損失は 4 1 百万円（前年同期は 1 1 億 6 8 百万円の営業損失）となりました。

[カーテンウォール事業]

カーテンウォール事業においては、売上高は 4 6 0 億 4 6 百万円（前年同期比 1 2. 5 % 増）と為替換算影響等により増収を確保できましたが、利益面では大型物件工事遅延などにより営業損失 1 3 億 7 5 百万円（前年同期は 6 億 5 0 百万円の営業損失）でありました。

[A S B 事業]

A S B 事業においては、前第 2 四半期に株式取得し新規連結になったことから、売上高は 2 3 4 億 9 4 百万円、営業利益は 7 億 4 百万円と増収増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業損益は全社費用控除前であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第 1 四半期末の総資産は、季節要因等による売掛債権及びたな卸資産の変動や借入金返済などによる現預金の減少などから前期末に比し 3 6 3 億 8 0 百万円 減少の 1 兆 7, 7 3 7 億 1 7 百万円 となりました。なお、純資産は 6, 1 6 3 億 3 6 百万円、自己資本比率は 3 4. 3 % であります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第 1 四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1 6 3 億 0 百万円の資金増加となり、前年同期と比しては、2 1 億 3 3 百万円の増加となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益の水準が低下したものの、運転資金や持分法投資損益の変動があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出のほか、短期運用資産を取崩したことなどから 3 7 億 8 2 百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて 1 1 億 1 6 百万円の資金増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の返済と調達を行ったことなどから 1 5 7 億 8 9 百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて 2 0 5 億 1 2 百万円の資金減少であります。

これらの結果、当第 1 四半期末の現金及び現金同等物は、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額なども含めると、前期末に比べて 6 8 億 1 5 百万円減少の 1, 3 2 2 億 2 3 百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 1 四半期の状況を踏まえ検討を行った結果、業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,996	145,546
受取手形及び売掛金	487,211	444,251
有価証券	1,999	1,999
商品及び製品	129,369	152,412
仕掛品	16,984	18,171
原材料及び貯蔵品	45,453	43,945
その他のたな卸資産	19,048	18,879
短期貸付金	6,228	5,829
繰延税金資産	25,539	29,963
その他	53,177	58,166
貸倒引当金	△5,476	△4,571
流動資産合計	942,532	914,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	491,721	498,210
減価償却累計額	△311,649	△314,075
建物及び構築物 (純額)	180,072	184,135
機械装置及び運搬具	324,308	330,777
減価償却累計額	△246,780	△248,589
機械装置及び運搬具 (純額)	77,527	82,187
土地	188,662	189,375
リース資産	15,138	15,440
減価償却累計額	△6,966	△8,558
リース資産 (純額)	8,171	6,882
建設仮勘定	19,982	13,431
その他	95,789	98,224
減価償却累計額	△80,670	△81,252
その他 (純額)	15,118	16,971
有形固定資産合計	489,535	492,982
無形固定資産		
のれん	79,971	50,185
その他	60,115	82,194
無形固定資産合計	140,086	132,380
投資その他の資産		
投資有価証券	169,520	171,473
長期貸付金	2,896	2,895
退職給付に係る資産	1,863	2,740
繰延税金資産	22,351	16,211
その他	57,250	56,098
貸倒引当金	△15,938	△15,659
投資その他の資産合計	237,943	233,759
固定資産合計	867,565	859,122
資産合計	1,810,097	1,773,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,799	213,786
短期借入金	207,198	144,438
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
リース債務	3,030	2,985
未払費用	82,243	76,052
未払法人税等	11,082	5,049
賞与引当金	21,173	31,944
資産除去債務	281	398
その他	143,439	152,732
流動負債合計	719,248	642,388
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	289,026	336,896
リース債務	6,256	5,857
役員退職慰労引当金	79	82
退職給付に係る負債	25,016	23,063
繰延税金負債	22,914	28,634
負ののれん	61	30
資産除去債務	6,615	6,785
その他	45,278	43,642
固定負債合計	465,250	514,993
負債合計	1,184,498	1,157,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,366	261,614
利益剰余金	286,384	276,080
自己株式	△41,806	△37,875
株主資本合計	574,065	567,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,184	16,693
繰延ヘッジ損益	1,756	1,092
為替換算調整勘定	28,283	22,811
その他の包括利益累計額合計	43,224	40,597
新株予約権	2,534	2,343
少数株主持分	5,774	5,453
純資産合計	625,599	616,336
負債純資産合計	1,810,097	1,773,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
売上高	348,419	381,484
売上原価	250,453	276,759
売上総利益	97,966	104,724
販売費及び一般管理費	88,771	99,901
営業利益	9,195	4,823
営業外収益		
受取利息	480	530
受取配当金	774	1,028
受取賃貸料	1,640	1,745
負ののれん償却額	30	30
持分法による投資利益	55	—
為替差益	2,962	748
その他	1,740	1,613
営業外収益合計	7,684	5,697
営業外費用		
支払利息	1,029	1,437
持分法による投資損失	—	2,632
賃貸収入原価	1,131	1,107
デリバティブ評価損	120	29
その他	982	736
営業外費用合計	3,264	5,943
経常利益	13,614	4,577
特別利益		
固定資産売却益	20	18
関係会社株式売却益	0	—
特別利益合計	20	18
特別損失		
固定資産除売却損	318	238
関係会社株式売却損	—	186
工場再編関連損失	423	—
のれん償却額等修正差額	—	505
確定拠出年金移行時差異	—	72
特別損失合計	741	1,003
税金等調整前四半期純利益	12,893	3,592
法人税、住民税及び事業税	3,727	3,625
法人税等調整額	504	△82
法人税等合計	4,232	3,542
少数株主損益調整前四半期純利益	8,661	50
少数株主損失 (△)	△274	△58
四半期純利益	8,936	109

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,661	50
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,440	3,500
繰延ヘッジ損益	155	△685
為替換算調整勘定	10,100	△5,178
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△427
その他の包括利益合計	12,685	△2,790
四半期包括利益	21,347	△2,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,381	△2,517
少数株主に係る四半期包括利益	△34	△221

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,893	3,592
減価償却費	11,186	11,545
負ののれん償却額	△30	△30
のれん償却額	1,382	1,727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△330	△1,047
工場再編関連損失引当金の増減額 (△は減少)	367	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△83	37
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△175	△294
受取利息及び受取配当金	△1,254	△1,559
支払利息	1,029	1,437
為替差損益 (△は益)	222	△1,199
持分法による投資損益 (△は益)	△55	2,632
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△0	186
固定資産除売却損益 (△は益)	298	220
売上債権の増減額 (△は増加)	13,478	46,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,241	△20,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,836	△21,015
その他	△3,426	3,141
小計	18,424	25,189
保険金の受取額	2,490	—
利息及び配当金の受取額	1,278	1,665
利息の支払額	△1,025	△1,438
法人税等の支払額	△7,001	△9,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,166	16,300

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,504	10,455
有価証券の取得による支出	△46,998	△51,999
有価証券の売却及び償還による収入	52,524	52,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,940	△14,198
有形及び無形固定資産の売却による収入	260	143
投資有価証券の取得による支出	△12	△100
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	—
子会社株式の売却による収入	—	24
短期貸付金の増減額 (△は増加)	661	433
長期貸付けによる支出	△52	△101
長期貸付金の回収による収入	102	47
その他の支出	△1,012	△528
その他の収入	64	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,899	△3,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,217	△43,404
連結会社間の債権の流動化の増減額(△は減少)	△4,997	3,998
長期借入金の返済による支出	△5,669	△24,959
長期借入れによる収入	20,000	54,519
リース債務の返済による支出	△1,002	△734
自己株式の処分による収入	0	3,534
自己株式の取得による支出	△9	△4
配当金の支払額	△5,815	△8,721
少数株主への配当金の支払額	△0	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,723	△15,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,850	△715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,841	△3,987
現金及び現金同等物の期首残高	114,661	139,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	371	67
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	—	△2,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,873	132,223

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の決算日の変更

連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ASD Americas Holding Corp. 及び同社の子会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適切な開示及び将来のIFRS（国際財務報告基準）への対応の一環として、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴う平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減としております。

(四半期連結損益計算書関係)

のれん償却額等修正差額について

前連結会計年度末において、ASD Americas Holding Corp. の株式取得に係る取得原価の配分が完了しておらず、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分を完了し、暫定的な会計処理を確定いたしました。のれん償却額等修正差額は、前連結会計年度に暫定的な会計処理の確定が行われたとしたときの損益影響額であります。

(セグメント情報等)

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成25年 4 月 1 日 至平成25年 6 月 30 日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	国内事業				
	金属製建材 事業	水回り設備 事業	その他建材 ・設備事業	流通・小売 り事業	住宅・不動 産他事業
売上高					
外部顧客への売上高	108,736	80,055	44,854	48,121	14,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,133	925	402	62	235
計	109,869	80,981	45,256	48,183	14,984
セグメント利益 (△損失) (営業利益 (△損失))	7,091	4,413	1,055	1,244	1,328
その他の項目					
持分法投資利益 (△損失)	—	—	—	—	73
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	1,745
(参考) のれん償却、取得原価配分前セ グメント利益 (△損失)	7,164	4,413	1,269	1,244	1,328

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	海外事業						
	アジア事業	カーテン ウォール事 業	A S B 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	10,986	40,916	—	—	348,419	—	348,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,728	—	—	—	9,486	△9,486	—
計	17,714	40,916	—	—	357,906	△9,486	348,419
セグメント利益 (△損失) (営業利益 (△損失))	△1,168	△650	—	—	13,314	△4,119	9,195
その他の項目							
持分法投資利益 (△損失)	—	△17	—	—	55	—	55
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	1,745	—	1,745
(参考) のれん償却、取得原価配分前セ グメント利益 (△損失)	△819	725	—	—	15,325	△6,130	9,195

(注) のれん償却、取得原価配分前セグメント損益は、企業結合により計上したのれんやその他無形固定資産の償却費等を除いたセグメント損益であります。

当第 1 四半期連結累計期間（自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 6 月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	国内事業				
	金属製建材 事業	水回り設備 事業	その他建材 ・設備事業	流通・小売 り事業	住宅・不動 産他事業
売上高					
外部顧客への売上高	112,451	78,102	43,409	49,376	13,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	536	832	412	0	211
計	112,988	78,935	43,822	49,376	14,075
セグメント利益（△損失） （営業利益（△損失））	5,900	1,405	727	2,220	1,081
その他の項目					
持分法投資利益（△損失）	—	—	—	—	△0
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	5,630
(参考) のれん償却、取得原価配分前セ グメント利益	5,905	1,405	941	2,220	1,154

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	海外事業						
	アジア事業	カーテン ウォール事 業	A S B 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	14,863	45,921	23,494	—	381,484	—	381,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,589	124	—	—	10,708	△10,708	—
計	23,453	46,046	23,494	—	392,192	△10,708	381,484
セグメント利益（△損失） （営業利益（△損失））	△41	△1,375	704	—	10,621	△5,798	4,823
その他の項目							
持分法投資利益（△損失）	—	25	—	△2,657	△2,632	—	△2,632
持分法適用会社への投資額	—	15	—	99,826	105,473	—	105,473
(参考) のれん償却、取得原価配分前セ グメント利益	351	59	1,044	—	13,082	△8,258	4,823

(注) のれん償却、取得原価配分前セグメント利益は、企業結合により計上したのれんやその他無形固定資産の償却費等を除いたセグメント損益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、国内外の事業を「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・不動産他事業」の 5 区分に分類して報告セグメントとしておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より、国内の事業と海外の事業を区分し、「国内事業」として「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」、「住宅・不動産他事業」の 5 区分、「海外事業」として「アジア事業」、「カーテンウォール事業」、「ASB 事業」及び「その他事業」の 4 区分の計 9 区分に変更しております。

なお、従来、「アジア事業」は「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」に、「カーテンウォール事業」は「金属製建材事業」に、「ASB 事業」は「水回り設備事業」に含めておりました。

この変更は、近年におけるグローバル事業の進展に伴う事業構成の変化に加え、当第 1 四半期連結会計期間の期首より中核事業会社である株式会社 L I X I L において、最高経営執行体として GMC (Global Management Committee) を発足させ、グローバルで機能と国又はビジネスとのマトリックス組織に再編し管理することとしたことから、報告セグメントを変更したものであります。

また、従来同社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用は各セグメントに配賦しておりましたが、上記変更を契機に見直し業績管理区分を変更したことから、セグメント利益又は損失の「調整額」に全社費用として計上する方法に変更しております。

なお、前第 1 四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び全社費用の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。